

平成22年度当初予算 重点的な取組別概要
<重点事業>

くらし1：「いのち」を守るみえの防災対策（主担当部：防災危機管理部）

<重点事業の目標>

「防災風土の醸成」、「被害の軽減（減災）」、「応急体制の確立」の3つを柱とした「第2次三重地震対策アクションプログラム」を着実に進めるため、「『いのち』を守るみえの地震対策」として重点事業の取組を展開してきましたが、「三重県防災対策推進条例」の制定を踏まえ、自然災害全般にわたる減災を進めるため、市町と共に、「自助」「共助」を軸とした地域における自主的な防災活動の活性化をはかるほか、「公助」として減災に寄与するハード基盤の整備等、県民の皆さんの命を守ることに重点を置いた事業を推進します。さらに、発災時において救助・救援活動、医療活動、輸送手段の確保等の初動対策が迅速に実施できるよう、その基盤整備や防災関係機関等と連携した活動体制づくりを進めます。

<構成事業（担当部）>

- (1) みえの防災活力支援事業（防災危機管理部）
- (2) 地域防災力推進事業（防災危機管理部）（H20 終了）
- (3) いのちを守る減災対策推進事業（防災危機管理部）
- (4) 待ったなし！耐震化プロジェクト事業（県土整備部）
- (5) 耕地施設管理事業（農水商工部）
- (6) 緊急津波対策海岸保全事業（農水商工部、県土整備部）
- (7) 広域防災拠点施設整備事業（防災危機管理部）
- (8) 災害対応力強化事業（防災危機管理部）
- (9) 災害医療体制強化推進事業（健康福祉部）
- (10) 緊急輸送道路整備事業（県土整備部）
- (11) 緊急輸送道路整備事業（街路）（県土整備部）
- (12) 災害防除施設事業（県土整備部）

<重点事業の事業費>

（単位：千円）

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
策定時の見込額 ※1	5,307,405	5,364,000	5,186,000	4,990,000
予算額等 ※2	5,090,926	6,168,873	6,978,586 (2,257,115)	(5,026,688) 4,726,688

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19,20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は当初予算額。21年度の下段括弧書きは20年度からの繰越額で予算現額の内数。H22年度の上段括弧書きはH21年度2月補正分とH22年度当初分の合算額。

<重点事業の数値目標> 21年度実績値は1月末時点で把握できる見込み値を示しています。

数値目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
地震対策アクションの重点項目進捗率	目標値	—	36%	53%	79%	100%
	実績値	—	42%	64%	77%	

※「第2次三重地震対策アクションプログラム」を構成するアクションのうち、特に重点的に実施する事業の平均進捗率

<構成事業の目標> 21年度実績値は1月末時点で把握できる見込み値を示しています。

事業目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1)防災に関して「自助」の取組を行っている県民の割合	目標値	—	42%	45%	48%	50%
	実績値	39.1%	42.2%	43.3%	43.9%	
(2)地域防災ネットワークの構築数(累計)	目標値	—	5	5	5	5
	実績値	3	5	5	—	—
(3)減災に向けた市町の取組数(累計)	目標値	—	35件	69件	113件	157件
	実績値	—	43件	92件	133件	
(4)木造住宅の耐震診断率	目標値	—	9.2%	11.4%	13.8%	16.6%
	実績値	7.2%	9.2%	10.8%	12.7%	
(5)(6)防潮扉・水門動力化整備数(累計)	目標値	—	121か所	140か所	157か所	163か所
	実績値	88か所	123か所	147か所	159か所	
(7)広域防災拠点施設設置地域数(か所数)(累計)	目標値	—	2地域 〔3か所〕	2地域 〔3か所〕	3地域 〔4か所〕	3地域 〔4か所〕
	実績値	1地域 〔1か所〕	2地域 〔3か所〕	2地域 〔3か所〕	3地域 〔4か所〕	
(8)災害対策業務の標準化(活動計画・標準マニュアル数)(累計)	目標値	—	2	3	4	4
	実績値	1	2	4	4	
(9)災害医療に関する研修等に参加した医療従事者数(累計)	目標値	—	1,000人	1,650人	2,300人	2,500人
	実績値	841人	1,500人	2,032人	2,300人	
(10)緊急輸送道路ネットワークの整備率(路線の整備状況)	目標値	—	89.0% 〔81/91〕	89.0% 〔81/91〕	90.1% 〔82/91〕	91.2% 〔83/91〕
	実績値	87.9% 〔80/91〕	89.0% 〔81/91〕	89.0% 〔81/91〕	90.1% 〔82/91〕	
(11)緊急輸送道路(街路)の整備割合	目標値	—	43% 〔3/7〕	43% 〔3/7〕	57% 〔4/7〕	86% 〔6/7〕
	実績値	43% 〔3/7〕	43% 〔3/7〕	57% 〔4/7〕	57% 〔4/7〕	
(12)緊急輸送道路において、対策が必要な落石等危険箇所(整備対象箇所)の整備割合	目標値	—	69% 〔60/87〕	79% 〔69/87〕	90% 〔78/87〕	100% 〔87/87〕
	実績値	54% 〔47/87〕	61% 〔53/87〕	76% 〔66/87〕	91% 〔79/87〕	

<進捗状況(現状と課題)>

- 東海地震、東南海・南海地震が同時発生すると、三重県内において最大で死者約4,800人、家屋全壊約66,100棟という甚大な被害が想定されているほか、主要活断層による内陸直下型地震においても大きな被害が想定されています。また、平成21年は、台風9号、18号に伴う豪雨や、サモア諸島の地震、スマトラ南部の地震などの自然災害により、国内外で甚大な被害が発生しており、これら大規模災害からの減災が課題です。
- 防災意識の啓発をはじめ、地域での防災訓練などさまざまな防災対策が進められていますが、なお十分とはいえない状況にあり、大規模災害からの減災を実現するためには、「自助」「共助」を軸とした、地域防災力の向上がさらに必要となっています。
- このため、「三重県防災対策推進条例」に基づく、「第2次三重地震対策アクションプログラム」や現在策定を進めている「三重風水害等対策アクションプログラム」を踏まえ、自然災害全般にわたる減災を実現する、地域防災力向上のためのさまざまな取組が継続して行われる気運を一層

高めていくことが必要です。

- ・ また、「公助」として減災に寄与する防災基盤の整備を推進するとともに、災害時における活動体制を一層強化することも必要となっています。

<平成22年度の取組方向>

- ① 「三重県防災対策推進条例」に基づく、「第2次三重地震対策アクションプログラム」や「三重風水害等対策アクションプログラム」を踏まえ、さまざまな啓発活動等を実施します。
- ② 「自助」・「共助」を軸とした地域防災力の向上をはかるため、自主的な防災活動が継続して行われる気運を高めていくとともに、大規模災害からの減災に向けた市町の取組を支援します。
- ③ 地震による被害を軽減するため、住宅耐震補強への取組を支援し、住まいやまちの安全性を高めます。
- ④ 津波による被害を軽減するため、津波想定区域内において、水門、防潮扉等の施設整備に取り組みます。
- ⑤ 「三重県の減災目標」達成に向けた新たな行動計画を策定し、効果的・継続的に地震対策を推進します。
- ⑥ 災害時における地域の孤立を防ぎ、救助・救援活動や生活復興の基盤となる、緊急輸送道路を整備します。

<主な事業>

- ① みえの防災活力支援事業【基本事業名：31102 防災風土の醸成】(事業(1))
(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)
予算額：(21) 60,233千円 → (22) 47,988千円
事業概要:防災に関する継続的な啓発を実施するとともに、「みえ風水害対策の日(9月26日)」「みえ地震対策の日(12月7日)」に関連した啓発イベントを実施します。
また、熊野から新宮にかけて、活断層が存在する可能性を示す地形が発見されていることから、引き続き、国や研究機関と連携し、詳細調査を実施します。(啓発イベント、活断層調査の実施)
- ② いのちを守る減災対策推進事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】(事業(3))
(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)
予算額：(21) 104,767千円 → (22) 104,700千円
事業概要：市町等が実施する津波対策、孤立対策、避難所耐震化対策、災害時要援護者対策を支援します。(津波対策、孤立対策、避難所耐震化対策、災害時要援護者対策補助金の交付)
- ③ 待ったなし！耐震化プロジェクト事業
【基本事業名：31104 災害に強い建築物の確保 54201 災害に強い住まいづくり】(事業(4))
(第8款 土木費 第6項 住宅費 1 住宅管理費)
予算額：(21) 136,250千円 → (22) 122,250千円
事業概要：東海地震、東南海・南海地震発生の危惧を踏まえ、住まいやまちの安全性を高めるために、木造住宅の所有者が耐震化を進めるきっかけとなる耐震診断を支援するほか、補強設計や簡易な補強を含めた耐震補強の補助により住宅の耐震化を促進します。(木造住宅の耐震診断・設計補強・補強工事・簡易補強工事補助金の交付)

- ④ 緊急津波対策海岸保全事業【基本事業名：31204 海岸保全対策の推進】(事業(6))
(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費)
予算額：(21) 217,491千円 → (22) 99,964千円
事業概要：津波による浸水時間を遅らせ、避難時間を確保できるよう、津波想定区域における防潮扉について、開閉操作の動力化を行います。
- ⑤ (一部新) 災害対応力強化事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】(事業(8))
(第2款 総務費 第8項 防災費 1防災総務費)
予算額：(21) 89,818千円 → (22) 36,741千円
事業概要：平成22年度は、「第2次三重地震対策アクションプログラム」計画期間の最終年度にあたることから、4年間の取組成果を検証するとともに、「三重県の減災目標」を達成するため「第3次三重地震対策アクションプログラム」の策定を行います。
(「第3次三重地震対策アクションプログラム」の策定)
- ⑥ 緊急輸送道路整備事業(街路含む)
【基本事業名：31105 緊急輸送ルート of 整備】(事業(10)(11))
(第8款 土木費 第1項 土木管理費 1土木総務費)
(第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費 3道路橋りょう新設改良費)
(第8款 土木費 第5項 都市計画費 3街路事業費)
予算額：(21) 3,434,700千円 → (22) 3,164,000千円
(3,444,700千円 → 3,464,000千円
※2月補正含みベース)
事業概要：震災後の救助、救援活動や復興活動が円滑に実施できるよう、緊急輸送道路の整備を引き続き進めるとともに、橋梁の耐震化について順次整備を進めます。